

北秋田市商工会

チームで支援、事業者とともに挑み続ける商工会

重点推進 施策

- 1 伴走型個社支援の実施
- 2 事業承継の推進
- 3 会員加入促進運動の実施
- 4 本支所統合に伴う組織の見直し・業務の効率化
- 5 受託業務・地域振興事業の見直し

●推進にあたっての基本的な考え方

北秋田市商工会は、平成20年4月に鷹巣町、阿仁森吉、合川町の旧三商工会が二次合併を経て発足し、その3年前に広域合併を行った北秋田市とともに、地域唯一の総合経済団体として経営改善普及事業と地域総合振興事業に取り組んできました。特に、北秋田市民病院の移設や中心市街地郊外への大型店進出など商業環境が大きく変化する中、商店街カレッジ事業など事業者の魅力向上やファンづくりのための各種事業を展開し、市場の縮小による売上・利益の減少や増え続ける空き店舗の解消に取り組んできました。

本商工会では、これらの取組をこれまで以上に効果的に進めていくため、戦略的・計画的な巡回相談を実施し、事業者に対して的確かつ迅速な伴走型支援を実施していきます。特に、秋田県平均より大幅に高い人口減少率となっている本市においては、事業承継対策が喫緊の課題となることから、早急に実態調査を行い、それに基づいた事業承継情報をデータベース化し、事業者の状況に応じた実効性の高い支援を行政や関係機関と連携を図りながら進めます。またこれと同時に、ビジネスチャンスにつながる各種部会や青年部、女性部の活動を活発化していくため、その裾野となる会員の加入促進にも力を入れ、会員増強による商工会活動の強化を図ります。

また、本商工会では、個社支援を効率的に展開していくため、本プログラムを先行実施する形で本支所統合を推し進めており、平成29年10月には本所1拠点の事務局体制となります。これに合わせて、業務効率化や商工会運営のあり方について検討を行うほか、受託業務や地域振興事業を抜本的に見直していくことにより、環境変化に対応した機動的な商工会を具現化していきます。

以上の基本方針を踏まえて、今後5年間の重点推進施策を定め、事業者の持続的発展をチームで支援するとともに、本プログラムの進捗状況を監事会・理事会へ年2回以上報告し、評価・見直しを行い、その結果を広く行政や事業者に公表することで、商工会活動への理解を深め、商工会の存在意義を高めていきます。

北秋田市商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

- 施策1 伴走型個社支援の実施【重点推進施策】
 - 事業者への迅速かつ的確な対応を行うため、計画的な巡回による伴走型個社支援を実施します。
- 施策2 事業承継の推進【重点推進施策】
 - 実態調査を実施し、その結果をデータベース化することで、円滑な事業承継を支援していきます。
- 施策3 商工会間及び関係機関との連携強化
 - 北鹿地区商工団体、行政、観光物産協会、金融機関等関係機関と連携することで、共同事業や情報発信といった個社支援につながる事業を実施します。
- 施策4 情報発信力の強化
 - 商工会ホームページやSNSなどICTを活用した情報発信を強化していくことで、事業者にとって有益な各種施策をタイムリーに提供していきます。

戦略2 プロ集団の商工会

- 施策5 支援スキルの向上及び情報の共有化
 - 支援手法の共有化や県連合会が示す「職務遂行能力チェックシート」を活用することで、職員の支援スキル向上を図ります。

戦略3 事業者が主役の商工会

- 施策6 会員加入促進運動の実施【重点推進施策】
 - 会員加入候補者リストを作成し、農林業者、創業者等への会員加入促進運動を展開し、商工会活動の強化を図ります。
- 施策7 業種別部会及び青年部・女性部事業の検討
 - 青年部・女性部活動を見直し、ビジネスチャンスの創出につながる事業へ再構築します。

戦略4 機動的・効率的な商工会

- 施策8 本支所統合に伴う組織の見直し・業務の効率化【重点推進施策】
 - 本所1拠点体制とすることで、商工会の経営資源を集約し、充実した個社支援が行える事務局体制を構築します。
- 施策9 受託業務・地域振興事業の見直し【重点推進施策】
 - 受託業務・地域振興事業への関わり方を見直すことで、個社支援に集中できる環境を整えます。

戦略5 環境変化に強い商工会

- 施策10 財政の中長期計画の策定
 - 安定的・継続的な個社支援や事業実施を行っていくため、中長期財政運営計画を策定し、環境変化に強い商工会を具現化していきます。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策1 伴走型個社支援の実施【重点推進施策】

事業者への的確かつ迅速な支援を行うため、地区毎に担当職員を配置した上で、効率的な年間の巡回計画を策定し、積極的な解決策の提案や事業計画の策定など伴走型個社支援を実施します。

【主な取組】

- ◆年間巡回計画の策定と実施
- ◆補助金、助成金活用による解決提案

■施策2 事業承継の推進【重点推進施策】

事業者の状況に応じた事業承継支援を行っていくため、承継意思や譲渡条件、事業者の持つ優れた技術や歴史的付加価値などを調査し、マッチング時に重要視される事項を明確化します。また、必要に応じて的確なチーム支援が可能となるよう事業承継情報をデータベース化します。

このほか、行政や関係機関とも連携し、潜在的な事業承継者の掘り起こしを推進します。

【主な取組】

- ◆事業承継に係る実態調査の実施
- ◆事業承継情報のデータベース化
- ◆行政や関係機関との連携による承継マッチング支援

■施策3 商工会間及び関係機関との連携強化

商工会間の広域連携や行政、観光物産協会など関係機関との連携により、継続的な交流人口の増加による販路拡大を目的とした共同事業を実施します。

また、政府系及び地元金融機関や信用保証協会とのリレーションシップを強化し、相互の支援力を補完しあうことで、より事業者ニーズに即した支援を実施します。

【主な取組】

- ◆北鹿地区商工団体、秋田犬ツーリズムとの共同事業の実施
- ◆関係機関との定期的情報交換会議の開催

■施策4 情報発信力の強化

事業者にとって有益な各種施策をタイムリーに提供するため、商工会ホームページの計画的な情報更新に加え、独自の情報発信ポータルサイトやFacebookページを導入するなど、ICTを活用した情報発信を強化していきます。

また、現在発行している商工会報「商工きたあきた」についても、これまで以上に訴求力のある機関紙を目指し、見やすさと情報量を充実するなど全面的なリニューアルを行います。

【主な取組】

- ◆ICTを活用した情報発信の強化
- ◆機関紙の全面リニューアル

2 工程表

	(1)伴走型個社支援	(2)事業承継	(3)連携強化	(4)情報発信
事前	▽年間巡回計画の作成	▽事業承継実態調査の先行実施	▽商工会広域連携事業の実施 ▽関係機関への連携提案	—
H29年度	▽地区別担当者の選定 ▽年間巡回計画の作成 ▽個社支援計画の策定 ▽経営相談会開催	▽事業承継実態調査の実施・データベース化 ▽Aターンなどのニーズ調査の実施	▽商工会広域連携事業の実施 ▽関係機関との情報交換会議の開催	▽会報のリニューアル ▽HP及びSNS等の導入検討と実施
H30年度	↓	↓	↓	▽HPリニューアル
H31年度	↓	↓	↓	↓
H32年度	↓	↓	↓	↓
H33年度	↓	↓	↓	↓

3 評価指標

各種施策が個社支援に結びついているかを評価指標に設定します。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.解決提案・実行支援巡回件数	700件	590件	1100件	1400件	1520件	1680件
2.事業計画策定支援件数	21件	28件	28件	28件	28件	28件
3.補助金等採択件数	14件	14件	21件	21件	28件	28件
4.経営革新計画承認件数	—	3件	4件	2件	2件	2件
5.他団体等との共同事業実施	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業

III



商店街カレッジ事業

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

■施策5 支援スキルの向上及び情報の共有化

多様化・高度化する経営課題への的確に対応し、職員間で協働して果敢に挑戦できる人材を育成していくため、解決手法の共有化を目的としたサポートミーティングを開催するとともに、県連合会の示す「職務遂行能力チェックシート」を活用した取組を行うほか、OJTを実施し職員の支援スキル向上を図ります。

【主な取組】

- ◆支援スキル向上のための職務遂行能力チェックシートの導入

2 工程表

	チェックシートの導入
H29年度	▽チェックシートの試験導入
H30年度	▽チェックシートの本格導入
H31年度	↓
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

「職務遂行能力チェックシート」を活用した能力向上を評価指標とします。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
職務遂行能力向上率	—	基準設定	5%	10%	20%	30%

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

■施策6 会員加入促進運動の実施【重点推進施策】

商工会役員、青年部、女性部のネットワークを駆使し、未加入者リストの中から商工会加入候補者リストを作成し会員加入促進を図ります。また、地元JA、森林組合と連携を強化し、農林業者の販路拡大支援により、商工会への加入につなげます。

さらに、移住定住を推進する北秋田市と連携し、移住者の中から創業予定者の掘り起こしを行うことで商工会への加入促進を図ります。

【主な取組】

- ◆ 商工会加入候補者リストの作成
- ◆ 農林業者への販路拡大支援による会員加入促進
- ◆ 行政との連携等による創業者の会員加入促進

■施策7 業務別部会及び青年部・女性部事業の検討

青年部では、地域農林業の後継者団体との異業種交流や近隣の青年団体等との連携を強化し、業種や地域の壁を越えたあらゆる情報を共有することで部員事業者の経営力強化を図ります。

また、女性部では、個社支援につながるおもてなし活動や部員間交流事業を検討・実施していくことで自社のビジネスチャンスの創出を図ります。

【主な取組】

- ◆ 青年部による他団体との異業種交流会及び連携事業の実施
- ◆ 女性部員の個社支援につながるセミナーの実施

2 工程表

	(1) 会員加入促進運動の実施	(2) 青年部・女性部事業の検討
H29年度	▽ 商工会加入候補者リストの作成 ▽ 市・農林業団体との連携の提案 ▽ 創業支援の実施	▽ 異業種、他団体との連携の提案
H30年度	▽ 商工会加入候補者リストをもとにした会員加入促進 ▽ 市・農林業団体との連携の実施 ▽ 創業者等への会員加入促進	▽ 他団体との異業種交流会の実施 ▽ 他団体との連携事業の実施 ▽ 女性部員セミナーの実施 ▽ 部員間交流事業の実施
H31年度	↓	↓
H32年度		
H33年度	↓	↓

3 評価指標

新規会員加入者数、青年部・女性部の新規取引成立件数を成果指標とします。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1. 新規会員加入者数	10件	12件	12件	12件	12件	12件
2. 新規取引成立件数	—	—	2件	2件	2件	2件

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策8 本支所統合に伴う組織の見直し・業務の効率化【重点推進施策】

本商工会は、本プログラムを先行実施する形で本支所統合に向けた取組に着手しており、平成29年度下半期に本所1拠点体制になることが決まっています。そこで、集約された商工会の経営資源を効果的に個社支援へ活かすため、組織・事務局体制のあり方や業務効率化に向けた仕事の仕方等について検討を行い、機動的・効率的な商工会を具現化します。

具体的には、先行実施した総代定数の引き下げに追隨して役員定数の引き下げを行うほか、総代と役員との兼任、業種別部会の再構築の検討を行います。また、会費・手数料の収納方法を、現金集金から口座振替へ移行し、集金に係る業務の負担軽減につなげるほか、個社支援強化のため巡回車両の増強や巡回中の相談等対応を可能とする業務用携帯電話の導入についても検討します。

【主な取組】

- ◆ 役員定数の見直し、総代と役員との兼任の検討
- ◆ 業種別部会の再構築
- ◆ 本所1拠点体制に合わせた業務効率化の検討

■施策9 受託業務・地域振興事業の見直し【重点推進施策】

地域振興事業においては、職員の事務及び作業負担が多く、本来業務である個社支援への支障を来すこともあることから、県連合会の示す指針を参考に検証を行い、改善や廃止に向けた検討を行います。

また、この取組と併せ、受託業務についても費用対効果等の検証を進め、関わり方について検討を行います。

【主な取組】

- ◆ 地域振興事業の改善、廃止に向けた検討
- ◆ 受託業務の見直し

2 工程表

	(1)組織の見直し	(2)受託事業・地域振興事業の見直し
事前	<ul style="list-style-type: none"> ▽総代定数の引き下げの承認 ▽本支所統合決定 ▽口座振替への移行依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ▽事業委員会での既存事業の検証
H29年度	<ul style="list-style-type: none"> ▽総代と役員との兼任の検討 ▽総代定数の引き下げ実施 ▽業種別部会の再構築の検討 ▽事務局体制のあり方検討 ▽業務効率化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▽事業委員会での見直し、改善・廃止検討
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ▽役員定数の見直し ▽業種別部会の統合 ▽新たな事務局体制の構築 ▽業務効率化の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▽既存事業の改善、廃止の実行
H31年度	↓	↓
H32年度		
H33年度	↓	↓

3 評価指標

効率化した業務数、改善、廃止した既存事業数を成果指標とします。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.効率化した業務数	－	－	2業務	2業務	2業務	2業務
2.改善、廃止事業数	－	－	1事業	1事業	1事業	1事業

戦略5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■施策10 財政の中長期計画の策定

将来にわたって多様化する会員ニーズと社会経済情勢の変化に迅速かつ的確な対応ができるよう、中長期財政運営計画の策定による財政基盤の強化を図ります。

中長期財政運営計画の策定に当たっては、業務効率化による経費圧縮や手数料の受益者負担化を重点としながら、綿密なシミュレーションを実施し、財政委員会及び理事会で検討の上、着実に実行していきます。

【主な取組】

- ◆財政シミュレーションの実施
- ◆中長期財政運営計画の策定
- ◆受益者負担に則った手数料規程の見直し、財政委員会の開催

2 工程表

	中長期財政計画の策定
事前	▽拠点毎の財政状況把握
H29年度	▽本支所統合後の財政状況把握
H30年度	▽財政シミュレーションの実施
H31年度	▽財政委員会の開催 ▽中長期財政運営計画の策定 ▽手数料規程の見直し検討
H32年度	▽中長期財政運営計画の実施
H33年度	↓

3 評価指標

各取組により自己財源比率を維持できるかを評価指標とします。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
自己財源比率	35%	36%	37%	38%	39%	40%